

災害ボランティアセンターの機能と課題

・宮城県北部地震を事例として・

渥美公秀*・鈴木勇**・菅磨志保***・柴田慎士****・杉万俊夫****

* 大阪大学大学院人間科学研究科

** 独立行政法人 防災科学技術研究所

*** 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

**** 京都大学大学院人間・環境学研究科

要 旨

2003年7月の宮城県北部を震源とする地震の被災地での参与観察結果を題材とし、災害ボランティアセンターの機能と課題について検討した。被災地で立ち上がった2つの災害ボランティアセンターは、被災地外からの災害NPOと、社会福祉協議会をはじめとする地元組織が中心となって設立された。災害NPOは災害救援の経験とノウハウを地元団体に伝えるだけでなく、災害ボランティアセンターの全貌をいかに簡潔に伝えていくかということが問われた。また、災害ボランティアセンターには、地元組織間の連携を進めて、長期的に地域づくりを促進する機能があり得ることが明らかとなった。災害ボランティアセンターの迅速な立ち上げを支援するツールの開発が必要であることを指摘した。

キーワード：災害ボランティア，災害NPO，災害ボランティアセンター，
宮城北部連続地震，参与観察

1. はじめに

2003年7月26日、3度にわたり、宮城県北部を震源とする地震（以下、宮城県北部地震）が発生した。0時13分には、鳴瀬町、矢本町で震度6弱を、鹿島台町、南郷町で震度5強を観測した。続いて、7時13分には矢本町、南郷町、鳴瀬町で震度6強を、桶谷町、河南町、小牛田町、桃生町、鹿島台町で震度6弱を観測し、さらに、16時56分には河南町で震度6弱を、南郷町、桶谷町で震度5強を観測した。一連の地震による死者こそなかったものの、宮城県での負傷者は675名に達し、全壊家屋1,276棟、半壊家屋3,809棟、一部損壊家屋10,975棟の被害をもたらした（消防庁）。特に鹿島台町、南郷町、谷本町、河南町、鳴瀬町の5町の被害は大きく、災害救助法の適用を受けた。

この中で、南郷町と鹿島台町では、被災地外から

駆けつけた全国的な災害NPOネットワーク組織（例えば、「震災がつなぐ全国ネットワーク」や「全国災害救援ネットワーク」）のメンバーと、地元団体が協働して災害ボランティアセンターが開設された。南郷町では、発災から2日後の28日に、そして、鹿島台町では、少し遅れて8月3日に災害ボランティアセンターが立ち上がった。

阪神・淡路大震災以降、災害時にボランティアが救援活動に関わることが常態化し、ボランティアは既に新たな災害救援主体の1つとして定着しつつある。災害ボランティアの円滑な活動のためには、救援するボランティアと被災者のニーズを結びつける災害ボランティアセンターの果たす役割は大きい。しかし、災害の規模、被災地の地域特性などを鑑み、災害ボランティアセンターの必要性や機能を臨機応変に現場で検討しなければならないため、その立ち上げには困難が発生する場合がある。

筆者らは、2003年7月27日から8月3日まで宮城県北部地震の被災地に入り、南郷町、鹿島台町の災害ボランティアセンター設立の場に参与観察した。また、2004年2月19日に南郷町において災害ボランティアセンターの立ち上げを受け容れた社協職員にインタビューを実施し、その後の地元団体の動きについて検討した。

本研究では宮城県北部地震における災害ボランティアセンターの参与観察から、災害ボランティアセンターの機能と課題を検討し、円滑な災害ボランティアセンターの立ち上げおよび運営のための方策を明らかにする。まず、南郷町と鹿島台町の災害ボランティアセンター立ち上げの経緯を報告する。次に、南郷町と鹿島台町の災害ボランティアセンター設立過程を比較し、災害ボランティアセンターの機能と課題を整理する。最後に、今回の災害ボランティアセンター設立が地域社会にもたらしうる長期的な影響について検討する。

2. 被災地での救援活動：災害ボランティアセンターの設立経緯

宮城県南郷町と鹿島台町は、仙台市から北東約35キロメートルの地域に隣り合って位置している。南郷町の人口は約7,000人、2000世帯であり、鹿島台町の人口は約14,000人、4,200世帯である。一級河川鳴瀬川と吉田川沿いに位置する両町には肥沃な平地が広がり、宮城米「ササニシキ」や「ひとめぼれ」の水田が広がっている。

宮城県はこれまでに大きな地震を経験してきた。宮城県の沖合いが震源であった可能性を持つ地震は1793年以降11回におよび、今後も宮城県沖を震源とする大地震が発生する可能性が高いとされている。したがって今回の地震から教訓を得ることの意義は大きい。

さて、今回の宮城県北部地震において災害救助法の適用を受けた5町のうち、南郷町と鹿島台町で災害救援ボランティアセンター（南郷町災害救援ボランティアセンターおよび、鹿島台町災害救援ボランティアセンター）が立ち上がった。鳴瀬町、河南町、矢本町では社会福祉協議会（以下、社協と記す）のボランティアセンターや自衛隊に要請を行い、社協が震災前から開設してきたボランティアセンターを転用する形で、ボランティアセンター（例えば、矢本町ボランティアセンター）が立ち上がった。ただし、被災地外から訪れた災害NPOとの連携によるボランティアセンター、すなわち、南郷町や鹿島台町のような災害救援ボランティアセンター（以下、災

害ボランティアセンターと記す）は、立ち上がらなかった。本稿では、災害ボランティアセンターを、既存のボランティアセンターとは異なり、災害NPOと連携し、多くのボランティアを被災地内外から受け容れる場所であると定義しておく。以下では、このような意味で災害ボランティアセンターを立ち上げて運営した南郷町と鹿島台町に焦点を当てる。

2.1 南郷町

地震発生時に偶然、東北地方を旅行していた災害NPOのメンバーが、被災状況を確認するために宮城県に入った。いくつかの社協や役場を回った後、地震発生翌日の27日、南郷町を訪れた。そして、ボランティア活動が必要な状況、および、救援活動のためにボランティアが来る可能性を社協と協議した。この時点で社協職員は避難所を見ていなかったため、災害NPOのメンバーと一緒に避難所を見学し、ニーズを掘り起こしてボランティアの受入体制を作ることで合意した。

この時点で、災害ボランティアセンターの立ち上げ、運営には経験をつんだコーディネーターのノウハウがある方がよいとの判断があった。そこで、災害NPOメンバーは、災害NPOの全国的なネットワーク組織（i.e., 震災がつなぐ全国ネットワーク）を通じて、ボランティアセンター立ち上げのため、コーディネーター派遣を要請した。

南郷町社協の側でも、期待できる人材があった。南郷町社協職員の語るによれば、南郷町では、12～13年の歴史をもつ「ボランティア友の会」が約250人をもって活動しており、地元住民との関係が深かった。彼らが災害ボランティアセンターを通して活動してくれることへの期待があった。事実、被災地外から訪れるボランティアの道案内や、電話連絡だけでは事情がつかみにくい場合に現場に赴くなど積極的に活動した。そのことによって、「地元のボランティアと町外のボランティアとがセットで動くことで安心感」（社協職員）があり、被災地に駆けつけたボランティアと被災者とのいわば良い潤滑油として機能した。

翌28日、南郷町社協と複数の災害NPOが協働して、南郷町社協内に災害救援ボランティアセンターを設立した。南郷町社協職員は、センター立ち上げ時の様子を、「ボランティアが朝100人も来てくれた時、涙が出た。見ず知らずのここに来て頂き、「お互い様」と言ってくれる。ここが嬉しかった」と振り返っている。

災害ボランティアセンター開設後は、新聞にセンターの開設を知らせるチラシを折り込んだが、それ

だけでニーズがあがってくることはなかった。そこで、被災地を一軒一軒訪問し、「何かお手伝いできることはないですか」と尋ねて回った。しかし、知らない人が突然やってきて、「何か困っていることはありませんか」と言うだけでは、「ありません」と言われるだけであった。そこで、地元の人々と一緒に被災者宅を訪問し、被害状況を確認し、「この壁が崩れているけれど、これを片付けましょうか」、「家の中が散らかっているだろうから手分けして掃除しましょうか」と言う形で具体的にニーズを掘り起こしていった。「ニーズは被災者自身も気づいていないものを掘り起こしていく必要がある」と同スタッフは語っている。

災害ボランティアセンターにおける作業の流れの概要を示しておく。まず、災害ボランティアセンターにやってきたボランティアはまず受付を行う。その際住所、氏名、年齢等を記入することで、ボランティア保険に加入できる仕組みになっている。その後、ボランティア控え室でしばらく待機の後、ボランティア活動のニーズとのマッチングが行われ、数名のグループを作り、活動に向かう。その際には、活動の受付において、資材を受け取り、配車テントでまとめて車に乗り込んで出発する。活動に行く際にはスタッフや他のボランティアによる「いってらっしゃい」の声と、拍手に送られて出発する。

ボランティアの受付は午前から午後の1時までである。昼食はボランティア控え室でとるが、基本的には自前である。近くにコンビニがあるため、そこに買いに行く人も多いようであった。

ボランティア受付終了の午後1時を過ぎると、少しの間、災害ボランティアセンターは静かになるが、午後3時半を過ぎたころから、10名前後のグループとなって活動を行ったボランティアが続々と帰ってくる。帰ってきたボランティアは「おかえりなさい」という声と拍手に迎えられる。ボランティアたちはグループごとに受付で作業終了の報告を行うと、ボランティア控え室に移り、差し入れの水やお茶を飲みながら、活動記録を書く。その後、午後4時ごろになるとボランティアが帰宅を始める。そして、午後4時半近くからスタッフのミーティングが開始されるのが日課であった。

なお、南郷町の災害ボランティアセンターは、立地条件にも恵まれていたことも付記しておきたい。周辺には、南郷町の町の施設が集中しており、道を挟んで向かいの町役場に町の災害対策本部が設置された。災害ボランティアセンター周辺には、駐車場が多くあり、また、ボランティアによる誘導が行われているためボランティアが車でやってきて、渋

滞を引き起こすことはなかった。さらに、災害ボランティアセンターには、社協の建物の他に、日本赤十字社、社協、ボーイスカウトなどの複数のテントが建てられていた。日本赤十字社らは、救援活動に向う車両の配車受付等を行い、ボーイスカウトのテントではおでんをつくって、救援活動から戻ってきたボランティアの人たちに配っていた。また、南郷小学校と南郷中学校にも隣接し、小学校に設置されていた避難所が、余震で天井が剥がれ落ちる危険が発生したため、南郷中学校に移っても、ニーズがあれば、災害ボランティアセンターからボランティアが派遣される状況にあった。

南郷町災害救援ボランティアセンターでは、8月12日の活動終了までに、ボランティアのべ2089名の活動を支援し、280件のニーズを処理した。避難所の運営は、8月23日まで続いた。

2.2 鹿島台町

鹿島台町は、地震発生の26日から31日までの6日間は県の被害集計が瞬時に配布される状況になかったこともあって、救援の「空白地帯」となった。災害NPOとの接触もなかった。確かに、当時、現地には、一見大きな被害があるようには見えなかった。しかし、よく調べると瓦がずれたり、壁にひびが入ったりした家が見受けられた。ある食堂は、1階店内のガラスが割れ、2回の座敷は使えなくなるほどの被害を受けていた。

8月1日に、被災地外の災害NPOと、センター開設に必ずしも積極的ではなかった地元の鹿島台町社協がセンター設置を協議した。ボランティア活動のニーズは一見わかりにくいことが多いため、まずは翌2日に、ニーズ調査を実施することになった。

8月2日には、近隣他町の社協や被災地外の災害NPOの応援によりセンター運営が軌道に乗っていた南郷町から、災害NPOメンバーや社協関係者等が鹿島台町に入り、センター開設を応援した。すなわち、被災地をまわりニーズ調査を行い、センターの開設場所を決定し、ボランティア受け入れのりハールを行った。

ニーズ調査を行った者から「ひどい被害だが、片づいている」との報告を受けた。しかし、話しかけてくれたと喜ぶ被災者の姿も同時に報告され、「話ができただけが成果(災害NPOスタッフ)となった。また、別のニーズ調査に出たボランティアは、「今頃遅いと」言われ、「困っている人がいるのに、のんびり調査していて良いのか。その場で助けるべきではないのか」と言われた。この辺りの地域は、「やって欲しいけれど言えない」(社協スタッフ)ことが多い

ので、ニーズ調査には必ず地元の人々が同行することとなった。

さて、同じく2日に、災害ボランティアセンター設立の説明会を行った。鹿島台町にも「ボランティア友の会」があり、メンバーの女性19人が集合した。これは、2日の新聞折り込みチラシで「(すでに)災害ボランティアセンターが立ち上がったので、ニーズのある人は連絡して欲しい」との連絡があったためである。しかし、説明会では、災害ボランティアセンターというけれども、平常時から存在する社協のボランティアセンターと同一であるとの誤解が生じ、緊急時の災害ボランティアセンターの特殊性はなかなか理解されなかった。

ここで8月2日の新聞折り込みチラシに「災害ボランティアセンターが開設された」と記されていることに注目したい。つまり、災害ボランティアセンターという言葉は2つの意味で使われている。1つは、外部からのボランティアを受け容れ、幅広くニーズに応えていく本稿でいう災害ボランティアセンターであり、そしてもう一方は、社協に存在する既存のボランティアセンターである。外部からの災害NPOは前者の意味で、集まった地元の人たちは後者の意味でボランティアセンターを定義していたため、説明会では誤解が生じ、話がかみ合わないという事態が生じたものと思われる。

無論、鹿島台町の社協が何もせずにいたわけではない。震災直後は、地域の病院での支援活動を展開した。また、震災以前から予定されていた社協の行事の会計を担うなど、平常時から活動も着々とこなしていた。ただし、近隣の社協(南郷町)から見れば、比較的被災程度が軽かったように思われたし、南郷町社協から積極的に災害ボランティアセンターの情報が伝達されることはなかった。

8月3日より、実際にボランティアの受け入れを開始した。鹿島台町の災害ボランティアセンターでは、8月10日の活動終了までに、ボランティアのべ268名の活動を支援し、35件のニーズを処理した。

3. 災害ボランティアセンター設立経緯の比較

被災地外の災害NPOによる災害ボランティアセンターの立ち上げ支援や、その運営に関するノウハウの提供は、南郷町・鹿島台町双方の災害ボランティアセンター開設に大きな意義をもった。また、両町ともに、災害NPOを受け容れて災害ボランティアセンターを運営していくための素地 - ボランティア友の会 - が存在していた。無論、ボランティア友の会は、災害対応を主たる任務として活動してきた

わけではない。しかし、災害以外の分野(i.e.,福祉活動)であれ、地元での活動が活発に行われていたことが、災害ボランティアセンターの設立を受け容れ、円滑な運営をしていくための素地になったことは疑いない。

では、両町において、災害ボランティアセンターの設立時期に違いが生じたのはなぜだろうか。南郷町と鹿島台町の違いは、災害NPOとの接触時期だけである。つまり、災害直後の時点で、災害NPOが現れて、災害ボランティアセンターを設置して救援活動を行うノウハウを提供したかどうかという違いだけであった。このことの意味を以下では考察しておこう。

南郷町では、災害直後から災害NPOとの接触があって、ノウハウの伝達が行われた。もちろん、災害NPOと接触があってもすぐに連携が成立するわけではない。事実、南郷町の行政機関や社協は、愛知県の事例(e.g., 渥美・杉万, 2003)のように、予め、災害NPOと提携していたわけではなかったため、災害NPOとの接触を活かせないまま時間を浪費する可能性はあった。しかし、当時の様子を南郷町社協職員は、「即決が必要でした。迷っていたら、その間に、人が死ぬかも知れないのですから」と振り返っている。また、災害NPOは、「地元の社協が“やる”(災害ボランティアセンターを立ち上げる)と言ったのでやる事ができた。地元がやらなければ、いくら外から入ってきてもうまくいかない」、「場所が南郷町であったことに特別な理由があるわけではなく、南郷町の社協がやる気があったというのが一番の理由だと思う」と回想している。このような判断をもった職員や災害NPO、そして周辺の人々との間で、地元のボランティアセンターやボランティア団体を交えた集会的即興(渥美 2001; 鈴木・渥美 2001)が始まった。被災直後で、安定した規範が、一時的にせよ、綻んだまさにその時だからこそ可能なことであった。

一方、鹿島台町では「空白地帯」となっていた間、災害NPOの情報をもとに、災害ボランティアセンターの設立を検討した形跡はない。つまり、鹿島台町では、センターの立ち上げが議論されるのは隣町である南郷町の災害ボランティアセンターから応援が来る8月1日になってからである。鹿島台町でも、最終的には、災害NPOがノウハウを提供して、災害ボランティアセンターの設立をみているが、ノウハウを提供した時点で、社協は災害ボランティアセンターの設置に消極的であったことは否めない。

では、なぜ災害NPOのノウハウが届けられるのが遅くなったことが、災害ボランティアセンター設

置への消極的な姿勢を生み、センターの立ち上げを遅らせることになったのだろうか。鹿島台町は、被災直後に「空白地帯」であったことをむしろ有利な条件として捉え、南郷町という先例について状況を精査して、独自に災害ボランティアセンターを設立することさえ可能であったかも知れない。しかし、南郷町の災害ボランティアセンターへ調査に出かけた様子は見られないし、南郷町からも、立ち上がったばかりの災害ボランティアセンターの運営に忙しく、南郷町社協として近隣に情報を発信する余裕はなかった。

鹿島台町の場合、遅くなったとはいえ、災害 NPO がノウハウを提供している。しかし、遅くなったがゆえに、もはや何のためのノウハウであるかということが十分に理解されなかった可能性がある。災害時に災害ボランティアセンターを設立・運営するには、具体的なノウハウとともに、災害ボランティアセンターの全貌を把握しておくことが必要である。どのような場を形成するためのノウハウが理解されないままでは、ノウハウは活かさないことは自明だからである。事実、通常のボランティアセンターが存在するのだから、そのままの体制、ないし、若干の拡張を施して救援活動を展開しようと考えことは、社協としては当然のことかもしれない。災害 NPO との接触が遅れたことは、すでにそのような事態が生じており、その時点から、災害ボランティアセンターに切り替えることが困難であったことは容易に想像できる。現に、鹿島台町で災害ボランティアセンターの説明会を開催した際には、緊急時の災害ボランティアセンターの特殊性はなかなか理解されなかった。

鹿島台町のように、災害 NPO がノウハウを提供し、受け容れる素地としての地元の団体があっても、時機を逸すれば、既存のボランティアセンターの活動として理解されてしまい、即座には、災害ボランティアセンターの設立へと結びつきにくいだろう。だとすれば、災害 NPO は、災害対応の初期に被災地の団体と接触の機会が持てない場合には、災害ボランティアセンターのノウハウを提供するだけでなく、災害ボランティアセンターの全貌、すなわち、災害ボランティアセンターがどういうもので、何を目的に設立するのか、そして、誰が主体となって開設・運営を行うかを明確に伝えていく必要があると思われる。

今後予想される広域かつ大規模な災害（例えば、東海地震・東南海地震・南海地震）では、そもそも全国各地の災害 NPO が、特定の被災地に駆けつけて災害ボランティアセンターのノウハウを提供でき

るという事態は現実的ではない。むしろ、本事例における鹿島台町のように、当初は、災害 NPO との接触などありえない中で、被災地内外からのボランティアへの対応が求められる場合が出てくるものと思われる。そうであるならば、災害 NPO には、次の2つの課題への対応が要請される。第1に、災害ボランティアセンターの設立・運営に関するノウハウを集約し、どこからでもアクセスできるような仕組みを構築すること。第2に、そもそも災害ボランティアセンターとは何かということを具体的かつ簡潔に伝える手段を開発することである。

災害ボランティアセンターの設立・運営に関するノウハウは、現在、災害 NPO の有志が結成している会合でその集約が図られている。本稿で「ノウハウ」という曖昧な言葉を敢えて使用してきた理由もここにある。今後、ノウハウとは何かということを吟味した上で整理し、それらをアクセス可能な形式で開示し、広く共有されるような工夫を凝らしていくことが具体的な課題となってくる。一方、災害ボランティアセンターの全貌を具体的かつ簡潔に示す1つの手段として、映像による伝達が候補として考えられる。ここで具体的というのは、災害ボランティアセンター設立・運営に関する手順を1つ1つ具体的に示すということではない。むしろ、実際に災害ボランティアセンターを立ち上げた災害 NPO のメンバーを映像で捉え、彼らによるコメントを収録しておくことである。これは、災害 NPO が被災直後に現場と接触を図る場面を演出することにつながるからである。実は、このような映像をも前記の会合を経由して完成しつつある。両課題への対応については、稿を改めて紹介することとしたい。

4．災害ボランティアセンターの長期的機能

被災地外の災害 NPO が先導して災害ボランティアセンターを立ち上げて、一定期間を過ぎれば、災害 NPO は撤退する。災害ボランティアセンターも解散することになる。では、災害ボランティアセンターを立ち上げたことは、長期的に見た場合、被災地にどのような影響をもたらすのだろうか。

震災から約半年後のインタビューで、南郷町社協のスタッフは災害ボランティアセンターを立ち上げて「よかった」と答えている。確認したところによると、そこには、2つの意味が込められている。第1に、今後予想されている宮城県沖の地震への対応に向けて、いわば、“リハーサル”ができたということである。具体的には、「(社協と災害 NPO の)互いの役割がわかった」との発言が聞かれた。第2に、

災害対応をも視野に入れて、より積極的な地域づくりの必要性が認識されたことである。具体的には、「地域のボランティアと社協とが連携していなければならないのだから、地域づくりに向けて社協がより一層頑張らなければならないと思う」との発言があった。

実際、南郷町では、地域のあり方について、区長が中心となって、ボランティア友の会との間で話し合いがもたれ、様々な地域組織との連携を進めていく機運が盛り上がっているという。震災に関するフォーラムも社協とボランティア友の会が中心になって開催するとのことである。社協職員が「災害ボランティアセンターの設置によって点火された種火を維持していきたい」と語ったことは、災害ボランティアセンターの設立が、当該の地域社会を長期的に変貌させていく可能性を如実に示している。

残念ながら、本研究では、遅れて立ち上がった鹿島台町の災害ボランティアセンターの長期的機能を検討するには至っていない。すなわち、本稿の事例だけでは、災害ボランティアセンターが、地域づくりを介して、長期的に、地域社会の変貌を促す機能を有すると断言する段階にはない。しかし、災害ボランティアセンターの設立・運営を経験することで、地元組織間の連携が深まることは、これまでの災害でもみられることではある（鈴木・菅・渥美, 2003）。また、理論的にも、様々な事柄を暗黙かつ自明の前提として蓄積している地域社会に、災害が発生し、災害 NPO という（見知らぬ）プレイヤーが現れて災害ボランティアセンター（という新奇な）活動が展開されることは、災害前までの暗黙かつ自明の前提を再検討する機会となって、当該地域が変貌することは十分に予想される。本研究の事例は、今後、災害ボランティアセンターの機能を論じる際、こうした地域社会への長期的な影響が生じる可能性を指摘したに留まるが、今後、可能性をさらに検討していくためにも、災害ボランティアセンターの立ち上げを迅速に進めるためのツールの開発を行い、災害ボランティアセンターをより効果的に運営していく実践を積み重ねることが求められていると言えよう。無論、災害ボランティアセンターを立ち上げることの弊害をつぶさに見ていくことは重要であることは言うまでもない。ただ、現在のところ、災害ボランティアセンター、被災者と被災地にとって、さらには、災害ボランティアにとって、有益と考えられるからである。

謝辞

宮城県北部を震源とする地震において被災された方々にお見舞い申し上げますとともに、南郷町、鹿島台町の社協をはじめ、両町ボランティアセンターの運営スタッフ、インタビューに応じてくださったボランティアの方々に感謝いたします。

参考文献

- 渥美公秀 2001 ボランティアの知 - 実践としてのボランティア研究 - 大阪大学出版会
- 渥美公秀・杉万俊夫 2003 災害救援活動の初動時における災害 NPO と行政との連携 - 阪神・淡路大震災と東海豪雨災害との比較から - 京都大学防災研究所年報, 46, 93-98.
- 鈴木勇・渥美公秀 2001 「集合的即興」の概念からみた災害救援に関する研究 - アメリカ合衆国ノースリッジ地震における災害ボランティア組織の事例 - ボランティア学研究, 2, 61-86.
- 鈴木勇・菅磨志保・渥美公秀 2003 日本における災害ボランティアの動向 - 阪神・淡路大震災を契機として - 実験社会心理学研究, 42,2,166-186.

**Functions and Problems of Disaster Volunteer Center
-- A Case of Miyagi Earthquake 2003 --**

Tomohide ATSUMI^{*}, Isamu SUZUKI^{**}, Mashiho SUGA^{***}, Shinji SHIBATA, Toshio SUGIMAN^{****}

^{*} Graduate School of Human Sciences, Osaka University

^{**} National Research Institute for Earth Science and Disaster Prevention, Japan

^{***} Disaster Reduction and Human Renovation Institution, Japan

^{****} Graduate School of Human and Environmental Studies, Kyoto University

Synopsis

The present study examined functions and problems of disaster volunteer center, according to our participant observations at the 2003 Miyagi Earthquake. Two disaster volunteer centers were established through cooperation between local organizations such as councils of social welfare and disaster non-profit organizations outside of the affected regions. The comparison led us to conclude that disaster NPOs are supposed to provide not only their own experiences in other disaster fields, but also the whole picture of disaster volunteer centers, which are different from the regional volunteer centers for the peach time. It was suggested that a disaster volunteer center may longitudinally affect re-activating relationship among local organizations for the community reconstruction. Based on the positive functions of disaster volunteer centers, it is required for disaster NPOs to develop a tool for encouraging the establishment of disaster volunteer center.

Keywords: disaster volunteer, non profit organizations active in disaster, disaster volunteer center, 2003 Miyagi Earthquake, participant observation